

2022年度 第2四半期 決算の概要

2022年11月1日



目次

2022年度 第2四半期 決算概要	第2四半期決算の概要（対前年同期） 2 販売電力量の動向 3 単体－収支増減要因 4 単体－諸元の推移・変動影響額 5 連結－収支増減要因 6 会社別 収支一覧 7 貸借対照表比較 8 設備投資額・CF・有利子負債の動向 9
2022年度 年度見通し	2022年度見通しの概要 10 単体－収支見通し増減要因（対7月公表値） 11 単体－収支見通し増減要因（対前年度） 12 単体－諸元の推移・変動影響額の見通し 13 連結－収支見通し増減要因 14 会社別 収支見通し一覧 15 設備投資額・CF・有利子負債の見通し 16
参 考	石炭価格の推移 17 原油価格の推移 18 為替レートの推移 19 平均燃料価格の推移 20 財務指標の推移（単体） 21 財務指標の推移（連結） 22

第2四半期決算の概要（対前年同期）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増減率	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増減率	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)
売 上 高	87,782	118,738	+35.3%	84,258	114,888	+36.4%	1.04	1.03
営 業 利 益	5,155	△22,518	—	4,545	△22,905	—	1.13	—
経 常 利 益	5,074	△22,473	—	4,672	△22,709	—	1.09	—
四半期純利益	3,847 [※]	△16,819 [※]	—	3,761	△16,871	—	1.02	—

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

【収益】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加

【費用】

- 電気事業において、燃料価格高騰に伴う燃料費や他社購入電力料などの増加

【利益】

- 電気事業において、燃料価格高騰に伴う費用増を電灯電力料に反映できていない部分があるため、収支が大幅に悪化

販売電力量の動向

■ 販売電力量（対前年同期比較）（単位：百万kWh、%）

	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増減	増減率
電 灯	1,579	1,580	+1	+0.1
電 力	2,244	2,297	+53	+2.3
合 計	3,823	3,877	+54	+1.4

■ 電 灯

他事業者への契約切り替えによる需要減があったものの、夏場の気温が前年に比べ高めに推移したことなどによる需要増により、前年同期並みとなった

■ 電 力

新型コロナウイルスの影響が弱まったことによる需要増などにより、前年同期を上回った

【参考】発受電電力量（単位：百万kWh）

		2021/2Q		2022/2Q		増減	増減率
		電力量	構成比	電力量	構成比		
自 社	石 炭	1,785	43.7%	1,830	43.7%	+45	+2.5%
	石 油	601	14.6%	548	13.0%	△53	△8.8%
	L N G	902	22.1%	954	22.8%	+52	+5.8%
	計	3,288	80.4%	3,332	79.5%	+44	+1.3%
そ の 他		800	19.6%	860	20.5%	+60	+7.5%
合 計		4,088	100.0%	4,192	100.0%	+104	+2.5%

■ 発受電実績

- ・ 発受電電力量は前年同期比 2.5%増の 4,192百万kWh
- ・ 石炭火力（自社）発電電力量は前年同期比 2.5%増
- ・ 石油火力発電電力量は前年同期比 8.8%減
- ・ LNG火力発電電力量は前年同期比 5.8%増

単体 - 収支増減要因

(単位：百万円)

		2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増 減	増減率	主な増減要因
経常収益	電 灯 電 力 料	74,930	94,738	+19,807	+26.4%	燃料費調整制度の影響 +19,442 販売電力量の増 +1,016
	そ の 他 収 益	10,016	20,820	+10,804	+7.9%	他社販売電力料 +9,088 託送収益 +1,424
	(売 上 高)	(84,258)	(114,888)	(+30,630)	(+36.4%)	
	計	84,946	115,559	+30,612	+36.0%	
経常費用	人 件 費	8,820	8,569	△251	△2.9%	給料手当 △194
	燃 料 費	25,674	63,390	+37,715	+146.9%	単価要因 +37,022 (CIF差 +36,408 為替レート差 +7,105 期首在庫影響 △6,491) 数量要因 +775
	修 繕 費	8,909	9,436	+527	+5.9%	汽力 +553 配電 △43
	減 価 償 却 費	11,039	9,163	△1,875	△17.0%	減価償却方法の変更 (定率法→定額法) による影響 △2,262
	他社購入電力料	12,234	32,586	+20,351	+166.3%	火力 +12,347 廃棄物 +2,527 再エネ交付金控除による影響 +4,094
	支 払 利 息	469	414	△55	△11.9%	平均利率差 △92
	公 租 公 課	3,857	4,050	+192	+5.0%	事業税 +95
	そ の 他 費 用	9,267	10,657	+1,390	+15.0%	ガス供給事業営業費用 +622
	(営 業 費 用)	(79,712)	(137,793)	(+58,081)	(+72.9%)	
計		80,274	138,268	+57,993	+72.2%	
(営 業 利 益)		(4,545)	(△22,905)	(△27,451)	(-)	
経 常 利 益		4,672	△22,709	△27,381	-	
税引前四半期純利益		4,672	△22,709	△27,381	-	
法 人 税 等		910	△5,837	△6,748	-	
四 半 期 純 利 益		3,761	△16,871	△20,633	-	

単体 – 諸元の推移・変動影響額

主要諸元

		2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増減率
原油CIF価格	\$/bbl	70.3	111.9	+59.2%
石炭CIF価格 ※1	\$/t	107.4	361.2	+236.3%
為替レート	円/\$	109.8	134.0	+22.0%

※1 石炭は自社のCIF価格

変動影響額

(単位：億円)

		2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)
原油CIF価格 ※2, 3	1\$/bbl	2.3	2.5
石炭CIF価格 ※2	1\$/t	0.8	1.0
為替レート ※2	1円/\$	2.3	4.7
需要	1%	2.9	0.2
金利	1%	0.2	0.2

※2 為替、CIF（原油・石炭）の変動影響額は自社分のみ

※3 LNGへの影響分を含む

連結 - 収支増減要因

(単位：百万円)

	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増 減	増減率
売 上 高	87,782	118,738	+30,955	+35.3%
営 業 利 益	5,155	△22,518	△27,674	—
経 常 利 益	5,074	△22,473	△27,548	—
四 半 期 純 利 益 [※]	3,847	△16,819	△20,667	—

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

- 売上高は、118,738百万円（+30,955百万円）
（増加要因）
 - ・ 電気事業における売上高の増
- 営業利益は、△22,518百万円（△27,674百万円）
（減少要因）
 - ・ 電気事業における燃料費の増
 - ・ 電気事業における他社購入電力料の増
- 経常利益は、△22,473百万円（△27,548百万円）
- 四半期純利益[※]は、△16,819百万円（△20,667百万円）

セグメント別実績 (相殺消去前)

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他
売 上 高	114,888	10,766	14,917
(対前年同期増減)	(+30,630)	(+280)	(+1,345)
う ち 外 部 向 け	112,358	1,546	4,833
(対前年同期増減)	(+29,657)	(+241)	(+1,056)
営 業 利 益	△22,905	186	329
(対前年同期増減)	(△27,451)	(+16)	(△368)

- 「建設業」においては、民間工事の増などによる売上高の増
- 「その他」においては、ガス供給事業の増やESP事業の増などによる売上高の増

会社別 収支一覧

(単位：百万円)

		売上高			営業利益			経常利益			四半期純利益		
		2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増減	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増減	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増減	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増減
沖縄電力(株)		84,258	114,888	+30,630	4,545	△22,905	△27,451	4,672	△22,709	△27,381	3,761	△16,871	△20,633
その他	(株)沖電工	9,553	10,248	+694	152	217	+65	208	267	+59	144	187	+43
	沖電企業(株)	2,523	2,572	+48	16	△33	△49	39	△16	△55	28	△6	△35
	沖縄プラント工業(株)	5,002	4,990	△11	268	113	△155	284	128	△156	183	86	△96
	沖縄電機工業(株)	423	366	△56	13	△18	△31	47	3	△43	32	11	△21
	沖電開発(株)	1,399	1,790	+391	114	225	+111	106	206	+99	70	135	+64
	沖電グローバルシステムズ(株)	781	812	+31	△76	△83	△6	△68	△78	△9	△35	△40	△5
	(株)沖縄エネテック	418	342	△76	25	△13	△38	28	△11	△40	18	△7	△26
	沖縄新エネ開発(株)	300	464	+164	△19	△44	△25	△21	△48	△26	△10	△27	△17
	(株)沖設備	583	382	△200	△7	△20	△12	△7	△24	△17	△3	△15	△12
	FRT(株)	690	805	+114	111	64	△47	111	64	△46	77	43	△33
	(株)プログレッシブエナジー	1,620	1,858	+238	180	53	△127	179	57	△121	118	37	△81
	(株)リライアンスエナジー沖縄	1,034	1,502	+468	87	50	△36	75	32	△42	49	20	△28
調整額		△20,806	△22,286	△1,480	△257	△125	+131	△580	△346	+234	△588	△373	+214
連結		87,782	118,738	+30,955	5,155	△22,518	△27,674	5,074	△22,473	△27,548	3,847 [※]	△16,819 [※]	△20,667 [※]

※親会社株主に帰属する四半期純利益

貸借対照表比較

(単位：百万円)

		2021期末	2022/2Q	増 減	主 な 増 減 要 因
資 産	連 結	446,519	486,657	+40,137	設備投資額 +17,005 減価償却費 △9,876 固定資産除却損 △222 棚卸資産 +15,751
	単 体	407,311	444,845	+37,534	
	固 定 資 産	378,373	390,582	+12,208	
	単 体	361,748	371,025	+9,277	
	流 動 資 産	68,146	96,075	+27,929	
	単 体	45,562	73,819	+28,256	
負 債	連 結	285,232	343,807	+58,575	有利子負債残高 +53,547 社債 +10,000 長期借入金 +11,795 (調達 +17,471 償還 △5,675) コマーシャル・ペーパー +24,000 短期借入金 +7,752
	単 体	268,326	324,294	+55,967	
	固 定 負 債	209,882	235,646	+25,764	
	単 体	198,057	221,727	+23,670	
	流 動 負 債	75,349	108,161	+32,811	
	単 体	70,269	102,566	+32,297	
純 資 産	連 結	161,287	142,850	△18,437	四半期純利益※ △16,819 配当 △1,632
	単 体	138,984	120,551	△18,433	

有利子負債残高および自己資本比率の推移

※親会社株主に帰属する四半期純利益

		2021期末	2022/2Q	増 減
有利子負債残高(百万円)	連結	205,423	258,970	+53,547
	単体	197,297	249,004	+51,707
自己資本比率(%)	連結	35.7	29.0	△6.7
	単体	34.1	27.1	△7.0

設備投資額・CF・有利子負債の動向

(単位：百万円)

		連 結			単 体		
		2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増 減	2021/2Q (実績)	2022/2Q (実績)	増 減
設備投資額		13,060	17,005	+3,945	9,873	11,132	+1,259
C F	営業活動	8,939	△26,254	△35,193	10,188	△26,572	△36,761
	投資活動	△14,841	△18,737	△3,896	△17,303	△18,261	△957
	(FCF)	(△5,902)	(△44,992)	(△39,090)	(△7,115)	(△44,834)	(△37,719)
	財務活動	8,304	50,944	+42,639	7,333	49,171	+41,838
有利子負債残高		198,386	258,970	+60,584	190,589	249,004	+58,414

【営業活動によるキャッシュ・フロー】 △35,193百万円

- 税金等調整前四半期純損益の減少

【投資活動によるキャッシュ・フロー】 △3,896百万円

- 固定資産の取得による支出の増加

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、39,090百万円の減少

2022年度見通しの概要

(単位：百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2021 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2021 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2021 (実績)	2022 (見通し)
		2022 (7月公表)	2022 (今回)			2022 (7月公表)	2022 (今回)			
売 上 高	176,232	219,000	223,000	+4,000	168,078	208,600	212,600	+4,000	1.05	1.05
営 業 利 益	2,810	△39,800	△46,500	△6,700	465	△41,300	△48,000	△6,700	6.04	—
経 常 利 益	2,717	△40,000	△47,000	△7,000	500	△41,500	△48,500	△7,000	5.43	—
当期純利益	1,959 [※]	△30,800 [※]	△41,600 [※]	△10,800	694	△31,700	△42,500	△10,800	2.82	—

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

【 対 7月公表値 】

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加に伴う電灯電力料の増加や他社販売電力料の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料などの増加

【 利益 】

- 電気事業において、円安の進行に伴う費用増を電灯電力料に十分に反映できていないことから、収支が悪化する見通し

単体 - 収支見通し 増減要因 (対7月公表値)

■ 販売電力量

(単位: 百万kWh)

	2022 (7月公表)	2022 (見通し)	増減	増減率
電 灯	2,724	2,837	+113	+4.1%
電 力	4,163	4,201	+38	+0.9%
合 計	6,887	7,038	+151	+2.2%

■ 収支比較表

(単位: 百万円)

経常 収益	電 灯 電 力 料	171,800	174,300	+2,500	+1.5%
	そ の 他 収 益	37,600	39,100	+1,500	+4.0%
	(売 上 高)	(208,600)	(212,600)	(+4,000)	(+1.9%)
	計	209,400	213,400	+4,000	+1.9%
経常 費用	人 件 費	17,300	17,200	△100	△0.6%
	燃 料 費	108,800	116,600	+7,800	+7.2%
	修 繕 費	18,500	18,700	+200	+1.1%
	減 価 償 却 費	18,700	18,500	△200	△1.1%
	他 社 購 入 電 力 料	57,600	59,900	+2,300	+4.0%
	支 払 利 息	900	1,000	+100	+11.1%
	公 租 公 課	7,500	7,600	+100	+1.3%
	そ の 他 費 用	21,600	22,400	+800	+3.7%
	(営 業 費 用)	(249,900)	(260,600)	(+10,700)	(+4.3%)
	計	250,900	261,900	+11,000	+4.4%
	(営 業 利 益)	(△41,300)	(△48,000)	(△6,700)	(-)
	経 常 利 益	△41,500	△48,500	△7,000	-
	法 人 税 等	△9,800	△6,000	+3,800	-
	当 期 純 利 益	△31,700	△42,500	△10,800	-

■ 売上高は、212,600百万円 (+4,000百万円)

- 販売電力量の増加による電灯電力料の増
- 他社販売電力料の増

■ 営業利益は、△48,000百万円 (△6,700百万円)

(減少要因)

- 円安および発電電力量の増加による燃料費の増
- 購入電力量の増加による他社購入電力料の増

■ 経常利益は、△48,500百万円 (△7,000百万円)

■ 当期純利益は、△42,500百万円 (△10,800百万円)

- 繰延税金資産の見積り変更による影響

単体 - 収支見通し 増減要因 (対前年度)

■ 販売電力量

(単位: 百万kWh)

	2021 (実績)	2022 (見通し)	増減	増減率
電 灯	2,895	2,837	△58	△2.0%
電 力	4,138	4,201	+63	+1.5%
合 計	7,033	7,038	+5	+0.1%

■ 収支比較表

(単位: 百万円)

経常 収益	電 灯 電 力 料	146,745	174,300	+27,554	+18.8%
	そ の 他 収 益	22,469	39,100	+16,630	+74.0%
	(売 上 高)	(168,078)	(212,600)	(+44,521)	(+26.5%)
	計	169,214	213,400	+44,185	+26.1%
経常 費用	人 件 費	17,630	17,200	△430	△2.4%
	燃 料 費	52,869	116,600	+63,730	+120.5%
	修 繕 費	17,812	18,700	+887	+5.0%
	減 価 償 却 費	22,746	18,500	△4,246	△18.7%
	他 社 購 入 電 力 料	28,971	59,900	+30,928	+106.8%
	支 払 利 息	899	1,000	+100	+11.2%
	公 租 公 課	7,376	7,600	+223	+3.0%
	そ の 他 費 用	20,407	22,400	+1,992	+9.8%
	(営 業 費 用)	(167,612)	(260,600)	(+92,987)	(+55.5%)
	計	168,714	261,900	+93,185	+55.2%
	(営 業 利 益)	(465)	(△48,000)	(△48,465)	(-)
	経 常 利 益	500	△48,500	△49,000	-
	法 人 税 等	△193	△6,000	△5,806	-
	当 期 純 利 益	694	△42,500	△43,194	-

■ 売上高は、212,600百万円 (+44,521百万円)

- ・ 燃料費調整制度の影響による電灯電力料の増
- ・ 燃料価格等の高騰による他社販売電力料の増

■ 営業利益は、△48,000百万円 (△48,465百万円)

(減少要因)

- ・ 燃料価格の上昇および円安による燃料費の増
- ・ 石炭価格の上昇および円安による他社購入電力料の増

(増加要因)

- ・ 減価償却方法の変更による減価償却費の減
- ・ 役員給与および社員の賞与減額等による人件費の減

■ 経常利益は、△48,500百万円 (△49,000百万円)

■ 当期純利益は、△42,500百万円 (△43,194百万円)

単体 – 諸元の推移・変動影響額の見通し

主要諸元

		2021 (実績)	2022 (7月公表)	2022 (今回見通し)
原油CIF価格	\$/bbl	77.2	110.0	101.0
石炭CIF価格 ※1	\$/t	132.4	343.0	351.0
為替レート	円/\$	112.4	133.0	138.0

※1 石炭は自社のCIF価格

変動影響額

(単位：億円)

		2021 (実績)	2022 (7月公表)	2022 (今回見通し)
原油CIF価格 ※2, 3	1\$/bbl	4.2	4.9	5.2
石炭CIF価格 ※2	1\$/t	1.5	1.6	1.8
為替レート ※2	1円/\$	4.6	8.1	8.3
需要	1%	5.3	0.9	0.4
金利	1%	0.5	0.5	0.5

※2 為替、CIF（原油・石炭）の変動影響額は自社分のみ

※3 LNGへの影響分を含む

連結 - 収支見通し 増減要因

(単位：百万円)

	2021 (実績)	見通し		増減	
		2022 (7月公表)	2022 (今回)	対2021 実績	対7月 公表値
売 上 高	176,232	219,000	223,000	+46,767	+4,000
営 業 利 益	2,810	△39,800	△46,500	△49,310	△6,700
経 常 利 益	2,717	△40,000	△47,000	△49,717	△7,000
当 期 純 利 益 [※]	1,959	△30,800	△41,600	△43,559	△10,800

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

対 7月公表値

- 売上高は、223,000百万円（+4,000百万円）
 - ・ 電気事業における電灯電力料の増
 - ・ 電気事業における他社販売電力料の増
- 経常利益は、△47,000百万円（△7,000百万円）
 - ・ 電気事業における燃料費の増
 - ・ 電気事業における他社購入電力料の増

対 前年度

- 売上高は、46,767百万円増加
 - ・ 電気事業における燃料費調整制度の影響
 - ・ 電気事業における他社販売電力料の増
- 経常利益は、49,717百万円減少
 - ・ 電気事業において、燃料価格の高騰に伴う費用増を電灯電力料に十分に反映できていないことから、収支が大幅に悪化する見通し

セグメント別見通し (相殺消去前)

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他
売 上 高	212,600	26,400	30,700
(対前年度増減)	(+44,521)	(△115)	(+2,280)
う ち 外 部 向 け	207,500	5,100	10,400
(対前年度増減)	(+42,829)	(+1,734)	(+2,203)
営 業 利 益	△48,000	2,300	900
(対前年度増減)	(△48,465)	(+785)	(△453)

対 前年度

- 「建設業」は、外部向け売上高の増が見込まれることから、営業利益は増加する見込み
- 「その他」は、外部向け売上高の増が見込まれるものの、売上原価の増が見込まれることから、営業利益は減少する見込み

会社別 収支見通し一覧

(単位：百万円)

		売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
		2021 (実績)	2022 (見通し)	増減	2021 (実績)	2022 (見通し)	増減	2021 (実績)	2022 (見通し)	増減	2021 (実績)	2022 (見通し)	増減
沖縄電力(株)		168,078	212,600	+44,521	465	△48,000	△48,465	500	△48,500	△49,000	694	△42,500	△43,194
連結 子 会 社	(株)沖電工	23,965	23,971	+5	1,249	975	△274	1,321	1,039	△282	922	724	△198
	沖電企業(株)	5,013	4,636	△377	109	△35	△144	132	△15	△148	88	△4	△92
	沖縄プラント工業(株)	10,019	10,651	+632	458	346	△112	483	361	△122	327	232	△94
	沖縄電機工業(株)	1,042	920	△122	108	61	△47	146	87	△59	98	60	△38
	沖電開発(株)	3,069	3,992	+923	381	509	+128	351	466	+114	231	265	+33
	沖電グローバルシステムズ(株)	2,227	2,312	+84	61	29	△32	80	70	△9	66	47	△19
	(株)沖縄エネテック	1,299	1,164	△135	171	163	△8	183	163	△19	117	107	△9
	沖縄新エネ開発(株)	781	1,136	+354	86	10	△75	80	3	△77	55	0	△55
	(株)沖設備	1,607	1,400	△207	93	80	△13	96	77	△18	65	51	△14
	FRT(株)	1,390	1,760	+370	177	63	△114	177	63	△114	131	38	△93
	(株)プログレッシブエナジー	3,084	3,881	+796	242	90	△151	238	94	△143	189	68	△120
	(株)リライアンスエナジー沖縄	2,214	2,812	+598	159	116	△42	133	78	△55	102	51	△50
調整額		△47,560	△48,239	△679	△955	△911	+43	△1,210	△988	+221	△1,131	△744	+387
連結		176,232	223,000	+46,767	2,810	△46,500	△49,310	2,717	△47,000	△49,717	1,959 [※]	△41,600 [※]	△43,559 [※]

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

設備投資額・CF・有利子負債の見通し

(単位：百万円)

		連 結			単 体		
		2021 (実績)	2022 (見通し)	増 減	2021 (実績)	2022 (見通し)	増 減
設備投資額		38,105	52,500	+14,394	30,756	48,500	+17,744
C F	営業活動	17,328	△41,000	△58,328	17,090	△44,100	△61,190
	投資活動	△34,932	△43,500	△8,568	△33,782	△36,300	△2,518
	(FCF)	(△17,603)	(△84,500)	(△66,897)	(△16,691)	(△80,400)	(△63,709)
	財務活動	12,788	82,700	+69,912	11,470	80,700	+69,230
有利子負債残高		205,423	291,900	+86,476	197,297	281,700	+84,402

【 営業活動によるキャッシュ・フロー 】 △58,328百万円

- 税金等調整前当期純損益の減少

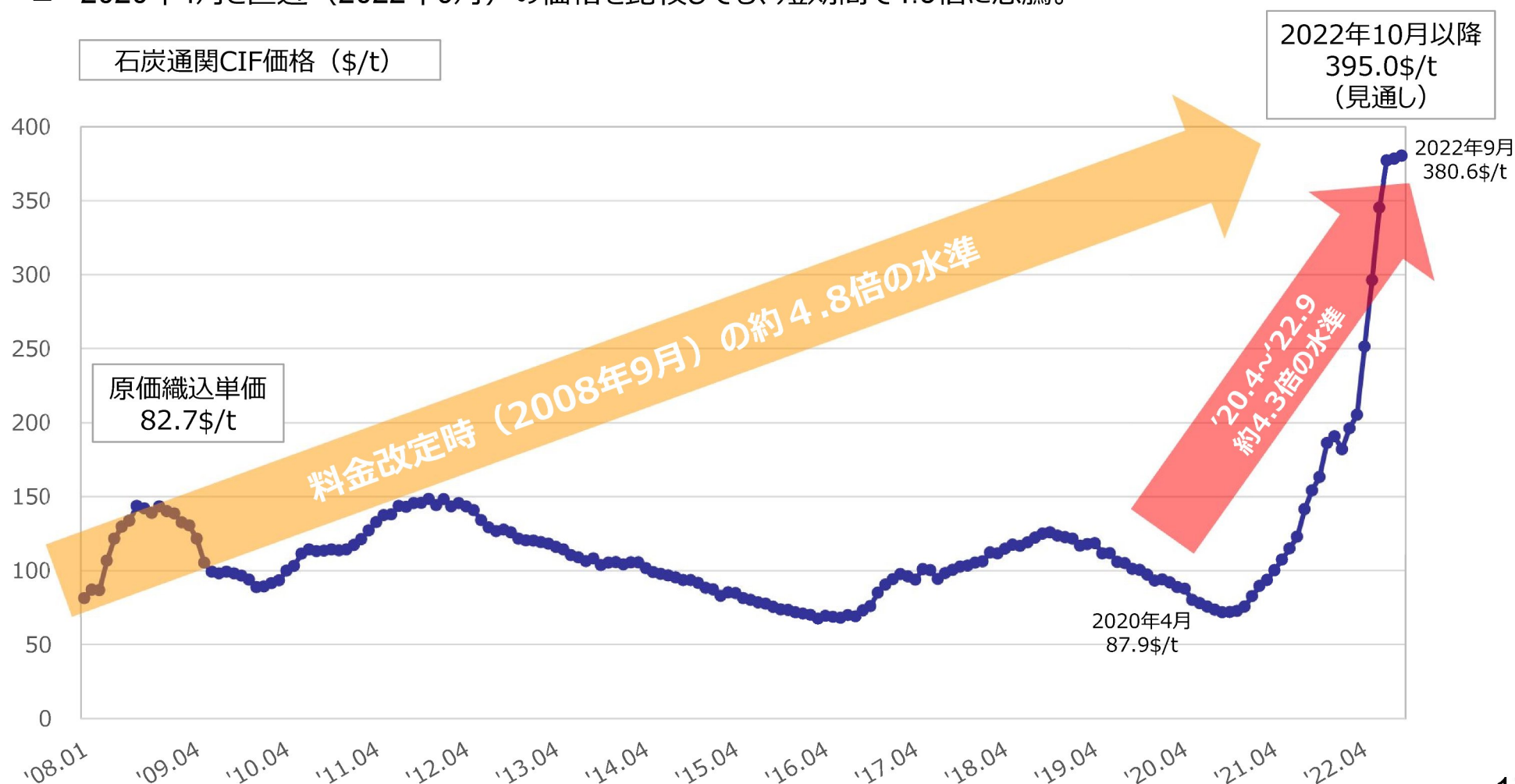
【 投資活動によるキャッシュ・フロー 】 △8,568百万円

- 固定資産の取得による支出の増加

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、減少する見込み

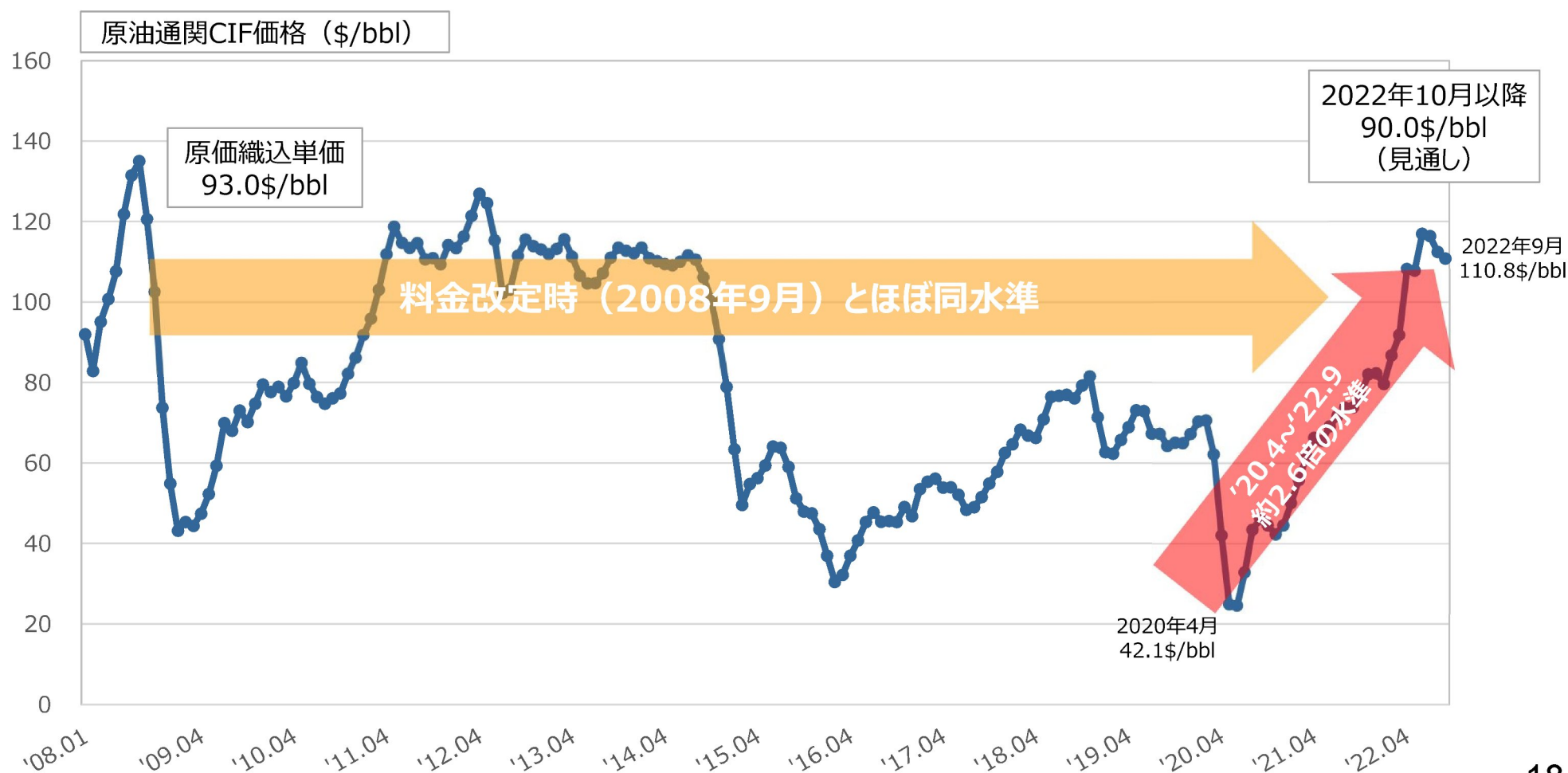
【参考】石炭価格の推移

- 2008年の料金改定時の原価織込単価は 82.7\$/t。
- 2022年10月以降の想定は 395\$/t であり、原価織込単価と比較し約4.8倍の水準となる見通し。
- 2020年4月と直近（2022年9月）の価格を比較しても、短期間で4.3倍に急騰。



【参考】原油価格の推移

- 原油価格については、2008年の料金改定時の原価織込単価は 93.0\$/bbl。
- 2022年10月以降の想定は 90\$/bbl であり、原価織込単価とほぼ同水準となる見通し。
- 特に、2020年4月と直近（2022年9月）の価格を比較すると、短期間で2.6倍と大幅に上昇。



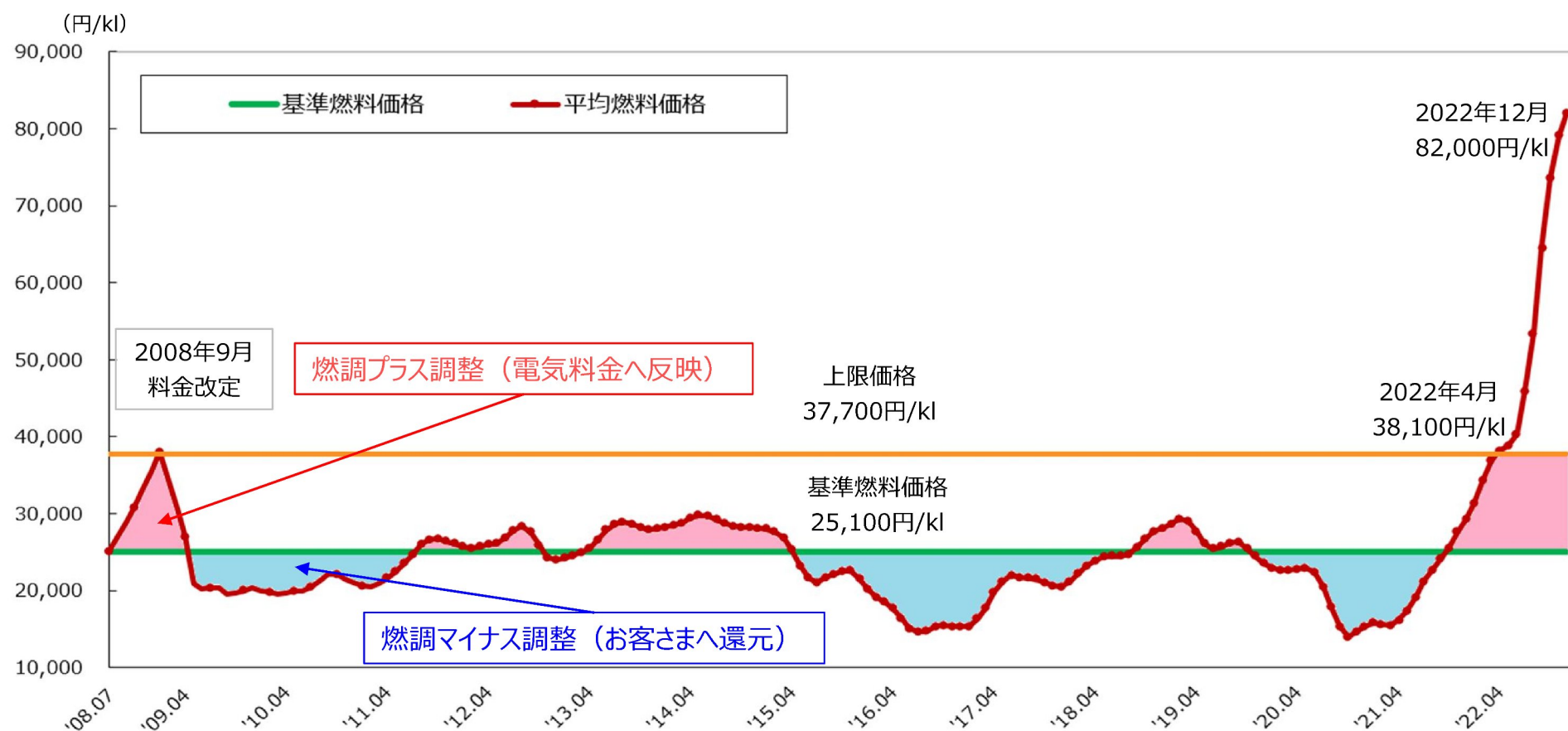
【参考】為替レートの推移

- 為替については、2008年の料金改定時の原価織込レートは 107.0円/\$。
- 2022年10月以降の想定は 142円/\$ であり、原価織込レートと比較し約1.3倍の水準となる見通し。
- 2020年4月と直近（2022年9月）のレートと比較しても、短期間で1.3倍と急激に円安が進行。



【参考】平均燃料価格の推移

- 毎月の電気料金は、燃料費調整制度により、燃料価格や為替の変動に伴い平均燃料価格が基準燃料価格を上回る場合はプラス調整、下回る場合はマイナス調整される。
- 2008年料金改定から2021年度までのプラス調整・マイナス調整の累計は△455億円(マイナス調整)。
- 調整単価について、算定に用いる平均燃料価格には上限価格が設けられている。
- 2022年4月以降、平均燃料価格が上限価格を超過している状況。



【参考】 財務指標の推移（単体）

		2017	2018	2019	2020	2021
売上高	百万円	188,075	195,960	194,471	180,638	168,078
営業利益	百万円	7,160	3,507	8,236	10,097	465
EBITDA	百万円	30,745	26,225	29,929	31,583	23,211
経常利益	百万円	6,322	3,694	7,321	8,939	500
当期純利益	百万円	5,106	3,034	5,651	6,953	694
総資産営業利益率	%	1.9	0.9	2.2	2.6	0.1
総資産当期純利益率	%	1.4	0.8	1.5	1.8	0.2
自己資本比率	%	36.3	36.7	36.8	36.3	34.1
有利子負債残高	百万円	173,257	174,275	173,836	180,549	197,297
総資産	百万円	375,163	368,746	373,941	391,496	407,311
総資産回転率	倍	0.50	0.53	0.52	0.47	0.42
自己資本（純資産）	百万円	136,006	135,228	137,558	142,180	138,984
自己資本当期純利益率	%	3.7	2.2	4.1	5.0	0.5
売上高営業利益率	%	3.8	1.8	4.2	5.6	0.3
売上高当期純利益率	%	2.7	1.5	2.9	3.8	0.4
D/Eレシオ	倍	1.27	1.29	1.26	1.27	1.42

【参考】 財務指標の推移（連結）

		2017	2018	2019	2020	2021
売上高	百万円	196,134	205,481	204,296	190,520	176,232
営業利益	百万円	9,333	5,443	10,326	12,619	2,810
EBITDA	百万円	33,486	28,682	32,711	34,966	26,384
経常利益	百万円	8,381	5,220	9,311	11,335	2,717
当期純利益 ※1	百万円	6,273	3,751	6,705	8,341	1,959
総資産営業利益率	%	2.3	1.4	2.6	3.0	0.6
総資産当期純利益率	%	1.6	0.9	1.7	2.0	0.4
自己資本比率	%	37.7	37.8	37.7	37.8	35.7
有利子負債残高	百万円	177,332	180,914	180,838	187,335	205,423
総資産	百万円	402,088	399,104	408,789	427,031	446,519
総資産回転率	倍	0.49	0.51	0.51	0.46	0.40
自己資本 ※2	百万円	151,543	151,004	154,226	161,432	159,484
自己資本当期純利益率	%	4.1	2.5	4.4	5.3	1.2
売上高営業利益率	%	4.8	2.6	5.1	6.6	1.6
売上高当期純利益率	%	3.2	1.8	3.3	4.4	1.1
D/Eレシオ	倍	1.17	1.20	1.17	1.16	1.29

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 連結の「自己資本」については、純資産の金額から非支配株主持分の金額を控除した値となっている

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。